

米政府と防衛企業による米シンクタンク上位 50 への出資

U.S. Government and Defense Contractor Funding of America's Top 50 Think Tanks

国際政策センター (Center for International Policy) 報告書

外国からの影響に関する透明性イニシアチブ (Foreign Influence Transparency Initiative: FITI) ベン・フリーマン

(日本語訳:ピースボート)

要旨

一般にはその活動のほとんどが知られていませんが、シンクタンクは、米国の公共政策の形成において長年にわたり重要な役割を担い続けてきました。それにもかかわらず、ワシントン DC の指導者らと無関係な米国国民は、シンクタンクとは何で、何をやる組織なのか、ほとんどもしくは全く知りません。シンクタンクの役割には、国政についての調査報告、法律起草支援、議会証言、時事的政治問題に関するメディアへの情報提供、将来の政府関係者になるための踏み台、そして元政府関係者が意見を発信するチャンネルといった役割があります。

シンクタンクの目的や組織体制は多様ですが、ワシントン DC に拠点を置くシンクタンクの多くにはひとつの共通事項があります。それは、米国政府および米国政府とビジネスを行う私企業、とりわけ防衛関連企業から多額の資金援助を受けているということです。さまざまな実例に基づいて、これらの資金援助がシンクタンクの仕事に多大な影響を与えていることが明らかになりました。援助元の組織に有利なように調査報告書を製作したり、シンクタンクに務める専門家が資金援助元の関心事を後押しするような議会証言を行ったり、シンクタンクの学者が援助元のロビイスト達と密に協働したりするなど、さまざまな可能性が考えられます¹。

しかし、米国政府や防衛関連企業の資金がシンクタンクの仕事に与える影響について、それを証明する実例の裏付けを取るのは極めて困難です。なぜなら、シンクタンクには資金援助元の情報を一般公開する義務がないためです。情報公開の法的義務がないために、シンクタンクの多くは全ての財源の公開や特定の資金援助元の詳細情報の公開について消極的になります。彼らが、おこり得る利益相反について報告書や解釈書上で語ることはほとんどありませんし、シンクタンクの専門家が議会で証言をする際、所属するシンクタンクの米国政府や防衛関連企業とのつながりについて公言することもほとんどありません。このように利益相反についての情報を隠すことで、市民や為政者は真に客観的な立場の専門家からの言葉を聞いているという気持ちになりますが、しかし実際は、その専門家は国防総省もしくは武器製造業者から援助を受けそれに影響を受けているかもしれないのです。

米国のシンクタンクに対する資金援助の実情をより透明性のあるものにすることを目的として、この報告書は、米国国内上位 50 位のシンクタンクへの米国政府および防衛関連企業からの資金援助の状況を分析しました。このランキングは、ペンシルバニア大学の世界シンクタンク指数に基づいたもので、調査研究の質や評価、また報告書の影響範囲といった各種の指数に基づいています²。その分析は、2014 年から 2019 年にかけてこれらのシンクタンクに対して行われた全ての米国政府および防衛関連企業からの資金援助を対象に行われました。分析のために集められたデータは、主としてシンクタンクが一般公開してい

¹ For example, see FITI's previous report, "Foreign Funding of Think Tanks in America," https://static.wixstatic.com/ugd/3ba8a1_4f06e99f35d4485b801f8dbfe33b6a3f.pdf.

² James G. McGann, "2019 Global Go To Think Tank Index Report," TTCSP Global Go To Think Tank Index Reports (University of Pennsylvania, June 18, 2020), https://repository.upenn.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1018&context=think_tanks.

る情報ですが、そのほかに、シンクタンクが自身では公開していないがメディアが報道しているものや、FITI（本報告書の作成元）の依頼に応じて公開されたものもあります。

この調査分析によって、以下のような事実が明らかになりました。

- 少なくとも 10 億米ドルに及ぶ資金援助が、米国政府および防衛関連企業から米国の上位 50 のシンクタンクに対して行われています。
 - そのうち受領額でのトップは、ランド研究所、新アメリカ安全保障センター、新米国研究機構の 3 組織でした。
- 米国政府および防衛関連企業からこれらのシンクタンクに対し少なくとも 600 件の寄付が行われました。
- これらの寄付は、米国政府および防衛関連企業の合計 68 部局・社からなされました。
 - 米国政府において最大の資金援助を行っているのは、国防長官府、空軍、陸軍、国土安全保障省、国務省です。
 - 防衛関連企業で最大の資金援助を行っているのは、ノースロップ・グラマン社、レイセオン社、ボーイング社、ロッキード・マーティン社、エアバス社です。
- 米国の大手シンクタンクの間では資金援助元の情報の透明性には大きなばらつきがあり、資金援助元の名前や寄付金額など全ての情報を開示しているシンクタンクもあれば、全く情報を公開していないシンクタンクもありました。

この分析は、2020 年初めに FITI が発表した『米国シンクタンクに対する外国による資金援助 (Foreign Funding of Think Tanks in America)』という報告書に基づいて、それをさらに発展させたものです。これらの分析は、きわめて簡潔な方針の勧告を導いています。それは、シンクタンクは資金援助元に関する情報の一般公開を法律で義務づけられるべきであるということです³。この報告書は、シンクタンクが米国政府や米国政府を主な顧客とする大企業から資金援助を受けながら、同時に米国政府に対して政策の助言を行っている場合、透明性がとりわけ重要になるということを説明しています。市民やメディア、政策立案者がシンクタンクから提供された情報を享受する際、その資金源に関する情報公開は、潜在的な利益相反をより確実に特定するために不可欠です。

結論と勧告

ワシントン DC に拠点を置くシンクタンクの多くは、多額の資金援助を米国政府および防衛関連企業から受け取っています。上位 50 のシンクタンクに対する額に限定した場合でも、その総額は 10 億ドルを超えることが判明しました。それにもかかわらず、シンクタンクは資金源の情報公開を義務づけられておらず、多くは自主的な公開を行っていません。資金源の情報を公開しているシンクタンクでもその透明性は限定的で、報告書や発言の中で利益相反の可能性が語られることはほとんどありません。シンクタンクに所属する専門家が議会で証言する際、所属先の財政上の関係に言及することはまずありません。「政府監視プロジェクト (Project On Government Oversight)」の報告書では、議会証言者のほとんどが自身が所属するシンクタンクと外国政府との資金上の結びつきについて公にしてお

³ Ben Freeman, "Foreign Funding of Think Tanks in America," Foreign Influence Transparency Initiative (Center for International Policy, January 2020), https://static.wixstatic.com/ugd/3ba8a1_4f06e99f35d4485b801f8dbfe33b6a3f.pdf.

らず、そのような情報の不透明性が「議会証言者と外国政府の資金上の関係の程度を議会と市民から隠している」と報告されています⁴。

シンクタンクは、議会証言や報告書でおこり得る利益相反についての情報を隠しています。その結果、市民や為政者は、偏りのない報告書を読んでいるつもりになったり真に客観的な立場の専門家の言葉を聞いているという気持ちになりますが、実際には彼らが耳を傾けているその専門家や団体は、自身の取り扱う研究課題に多大な財政上の利害をもつ団体から資金援助を受けているかもしれないのです。このシナリオが特に当てはまる例として、国防総省または防衛関連企業から数百万ドルという金額を受領しているシンクタンク勤務の学者らが、数十億ドル規模の収益を援助元にもたらす7000億ドル以上にもなる防衛費や国際的武器売却についてさかんに宣伝しているようなケースが挙げられます。資金援助がシンクタンクの仕事に直接影響しているとは必ずしも言い切れませんが、市民や議会は少なくともその利益相反の可能性について知る権利があります。

幸いにも、この問題には簡潔な解決法があります。それは、シンクタンクに対し、米国政府および米国政府から多大な収益を得ている企業から受領した資金援助に関する情報を公開するよう義務づけることです。米国内国歳入庁（IRS）の定める申告書990スケジュールBsは、シンクタンクを含む全ての非営利組織に対し、5000ドル以上の援助をしたすべての資金元に関する報告を義務づけています⁵。つまり、シンクタンクはこれに該当する資金援助元の情報

シンクタンクは、議会証言や報告書でおこり得る利益相反についての情報を隠しています。その結果、市民や為政者は、偏りのない報告書を読んでいるつもりになったり真に客観的な立場の専門家の言葉を聞いているという気持ちになりますが、実際には彼らが耳を傾けているその専門家や団体は、自身の取り扱う研究課題に多大な財政上の利害をもつ団体から資金援助を受けているかもしれないのです。

を既に持っており、IRSに対して報告義務があります。ただ、IRSはその情報を公開しておらず、またシンクタンクに対し公開を求めています。これは変更されるべきであり、IRSはシンクタンクのスケジュールB書類を一般に公開すべきです。書類の全ての公開が不可能であればせめてその一部として、米国政府および米国政府と請負契約を結んでいる企業からの財政支援に関する項目に関して公開すべきです。その情報には、そのシンクタンクに対して資金援助を行った団体や個人の名前そしてその正確な金額が含まれていなければなりません。この実現には、必ずしも多大な苦勞が伴うわけではないと言えます。なぜなら、巨大で著名な多数の援助元をもつシンクタンクのいくつかはすでに情報公開を実行しているからです。そして、情報公開を行っていないシンクタンクも、既に公開対象の情報をIRSには提供済みなのです。

この基本的な透明性の次に、資金援助が特定の研究プロジェクトを対象にしている場合、それを市民が知ることが重要です。特定の調査報告に対して資金援助が行われた場合、シンクタンクはその事実を例外なく明確に周囲に通達することが常識となるべきです。

これらの改革により該当する情報が入手できるようになれば、メディアや議会その他多くの個人や団体がそれを利用し、シンクタンクから得る情報における潜在的利益相反の特定をすることができるようになります。シンクタンクが（彼らの多くが我々にそう述べているように）資金援助元からの知的独立性を本当に保持しているならば、資金源に関する完全な透明性が得られた際にそれを証明することができるでしょう。

⁴ Lydia Dennett, “Foreign Influence at the Witness Table? Loopholes and Lax Enforcement Water Down Funding Transparency Rule,” Project on Government Oversight (POGO), September 12, 2018, <https://www.pogo.org/investigation/2018/09/foreign-influence-at-the-witness-table/>

⁵ “Schedule B: Schedule of Contributors” (Department of the Treasury Internal Revenue Service, 2019), <https://www.irs.gov/pub/irs-pdf/f990ezb.pdf>.